

令和7年度

名張市病院事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名監第168号  
令和8年2月13日

名張市長 北川 裕之 様

名張市監査委員 竹内 禎高  
同 細矢 一宏

令和7年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された  
令和7年度（令和7年4月1日から同年9月30日まで）  
名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を行った  
結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
(1)	市立病院	5
(2)	看護専門学校	6
2.	予算執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出の状況	7
(2)	資本的収入及び支出の状況	8
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	9
3.	経営成績	10
(1)	収益及び費用の状況	10
(2)	給与費等の状況	11
(3)	経営比率	12
4.	財政状態	13
(1)	資産	13
(2)	負債	14
(3)	資本	14
(4)	未収金	14
(5)	分析	16
(6)	資金状況	18
むすび		20
別表		
1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 令和7年度名張市病院事業会計決算審査意見書

## I 審査の対象

令和7年度名張市病院事業会計決算

なお、名張市立病院は令和7年9月30日をもって公営企業としての運営を終了し、同年10月1日より地方独立行政法人へ経営形態を移行したことから、審査対象となる令和7年度とは、令和7年4月1日から同年9月30日までの期間をいう。

## II 審査の期間

令和7年12月3日から令和8年2月3日まで

## III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

## V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

## 1. 業務実績

### (1) 市立病院

令和7年度の業務実績を前年同期と比較すると次のとおりであり、入院患者数は、期間延べ18,736人となり、6,778人(26.6%)の減少、1日平均では102.4人で、37.0人(26.5%)の減少となっている。

外来患者数は、期間延べ30,434人となり、3,086人(9.2%)の減少、1日平均では245.4人で、24.9人(9.2%)の減少となっている。

病床利用率は51.2%で、18.5ポイント低下している。

#### 〈業務実績比較表〉

[税抜]

区 分			単 位	令和7年度	令和6年度 (上期)	比較増減	増減率 (%)	摘 要
病 床 数			床	200	200	0	0.0	
患 者 数	入 院	期 間 延	人	18,736	25,514	△6,778	△26.6	延入院患者数(在院+退院)
		1日平均	人	102.4	139.4	△37.0	△26.5	令和6年度、令和7年度とも183日で計算
	外 来	期 間 延	人	30,434	33,520	△3,086	△9.2	
		1日平均	人	245.4	270.3	△24.9	△9.2	診療日数は、令和6年度・令和7年度とも124日で計算
業 務	病 床 利 用 率		%	51.2	69.7	△18.5	—	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
	患者1人当たり費用		円	47,821	35,868	11,953	33.3	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延入院・外来患者数}}$
	患者1人当たり収益		円	38,514	34,977	3,537	10.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延入院・外来患者数}}$
	患者1人 当たりの 診療収益	入 院	円	74,489	60,095	14,394	24.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
外 来		円	15,710	15,135	575	3.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$	
月 平 均 職 員 数	医 師		人	32.7	32.0	0.7	2.2	
	研 修 医		人	2.0	2.0	0.0	0.0	
	看 護 師		人	124.8	142.3	△17.5	△12.3	
	医 療 技 術 員		人	52.7	49.0	3.7	7.6	
	事 務 職 員		人	25.0	21.0	4.0	19.0	
	計		人	237.2	246.3	△9.1	△3.7	

※前年度対比を行うため、令和6年度分の数値については、4月1日から9月30日までの6か月間の実績としている。

(2) 看護専門学校  
 〈業務実績推移表〉

区 分		単位	令和5年度 (通期)	令和6年度 (通期)	令和7年度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	33	23	※
う ち 入 学 者 数		人	20	16	-
住 所 別	名 張 市 内	人	9	11	-
	伊 賀 市 内	人	2	3	-
	その他三重県内	人	7	0	-
	県 外	人	2	2	-
卒 業 者 数		人	11	18	※
就 職 先 等 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	5	9	-
	医療機関 (市内)	人	0	0	-
	医療機関 (県内)	人	4	3	-
	医療機関 (県外)	人	2	5	-
	そ の 他	人	0	1	-
月 平 均 職 員 数	教 員	人	9.0	9.0	8.0
	事 務 職 員	人	1.0	1.0	1.0
	計	人	10.0	10.0	9.0

※令和7年度は決算期が9月のため、翌年度入学となる「受験者数」及び「卒業者数」は対象期間外。

※月平均職員数は、令和7年度が6か月間、令和5年度及び6年度は1年間の実績である。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は2,618,587,500円で、予算額2,743,905,000円に対し125,317,500円下回り、執行率95.4%である。決算額が予算額を下回った主なものは医業収益の入院収益や外来収益である。

収益的支出決算額（税込額）は2,564,949,256円で、予算額2,796,998,000円に対し不用額232,048,744円で、執行率91.7%である。不用額の主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費である。

#### 〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	
1. 医 業 収 益	2,036,998,000	1,895,974,468	△141,023,532	93.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,248,696)
2. 医 業 外 収 益	638,214,000	653,827,462	15,613,462	102.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 762,050)
3. 看 護 学 校 収 益	66,269,000	66,361,862	92,862	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 31,320)
4. 特 別 利 益	2,424,000	2,423,708	△292	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 216,883)
病院事業収益計	2,743,905,000	2,618,587,500	△125,317,500	95.4	

#### 〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	円
1. 医 業 費 用	2,605,489,000	2,399,156,192	206,332,808	92.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,809,597)
2. 医 業 外 費 用	86,206,000	76,647,077	9,558,923	88.9	(うち消費税納付額 1,646,900 仮払消費税及び地方消費税 0)
3. 看 護 学 校 費	66,269,000	65,299,969	969,031	98.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,142,319)
4. 特 別 損 失	29,034,000	23,846,018	5,187,982	82.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 65,919)
5. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
病院事業費用計	2,796,998,000	2,564,949,256	232,048,744	91.7	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は 326,425,000 円で、予算額 326,910,000 円に対し 485,000 円下回り、執行率 99.9%である。

資本的支出決算額（税込額）は 461,297,605 円で、予算額 463,348,000 円に対し 不用額 2,050,395 円で、執行率 99.6%である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行 率	備 考
1.病院資本的収入	円 324,664,000	円 324,179,000	円 △485,000	% 99.9	
2.看護学校 資本的収入	2,246,000	2,246,000	0	100.0	
資本的収入計	326,910,000	326,425,000	△485,000	99.9	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用 額	執行 率	備 考
1.病 院 建設改良費	円 461,100,000	円 459,050,852	円 0	円 2,049,148	% 99.6	円 (うち仮払消費税及び地方消費税 11,288,680)
2.看護学校 建設改良費	2,248,000	2,246,753	0	1,247	99.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,400)
資本的支出計	463,348,000	461,297,605	0	2,050,395	99.6	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額 326,425,000 円が資本的支出額 461,297,605 円に不足する額 134,872,605 円は、過年度分損益勘定留保資金 123,558,525 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,314,080 円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位:円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差引残額
過年度分損益勘定留保資金	395,672,620	123,558,525	272,114,095
当年度分損益勘定留保資金	53,398,398	0	53,398,398
当年度分有価証券売却額	83,901,558	0	83,901,558
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	11,314,080	11,314,080	0
合 計	544,286,656	134,872,605	409,414,051

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は 872,048 千円で、内訳は負担金が 666,884 千円、出資金が 205,164 千円となっている。

〈一般会計繰入金金の推移〉

(単位:千円)

区 分			項 目	令和5年度 (通期)	令和6年度 (通期)	令和7年度	
収 益 的 収 入	業 外 収 益	負担金	企業債支払利息に要する経費	33,411	21,453	6,839	
			特別減収対策債利息に要する経費	91	83	39	
			救急医療の確保に要する経費	280,971	145,171	194,664	
			高度医療に要する経費	58,828	0	67,748	
			医師・看護師等の研究研修に要する経費	5,269	5,008	2,555	
			共済追加費用の負担に要する経費	16,677	14,075	12,545	
			小児医療に要する経費	48,141	63,878	27,128	
			院内保育所の運営に要する経費	5,500	5,500	2,750	
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	62,275	58,755	31,459	
			リハビリテーション医療に要する経費	40,746	54,579	21,698	
			児童手当に要する経費	13,140	16,530	15,105	
			医師の確保対策に要する経費	6,873	5,968	3,385	
			不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費	42,029	51,690	80,846	
			強化プラン策定	1,874	40	0	
			病院の防災対策に要する経費	-	-	366	
			法人化に伴う財産的基礎確立のための繰入	-	-	134,904	
			名張市立病院等整備基金廃止分繰入	-	-	14,715	
			小 計	①	615,825	442,730	616,746
			看護学校	負担金	看護学校運営に要する経費	②	84,746
計 ①+②			③	700,571	533,819	664,638	
資 本 的 収 入	病院	出資金	企業債元金償還金に要する経費	466,249	436,854	205,164	
			小 計	④	466,249	436,854	205,164
	看護学校	負担金	建設改良に要する経費	627	565	279	
			企業債元金償還金に要する経費	51,553	3,762	1,967	
			小 計	⑤	52,180	4,327	2,246
計 ④+⑤			⑥	518,429	441,181	207,410	
繰入金合計 ③+⑥				1,219,000	975,000	872,048	

※令和7年度は6か月間、令和5年度及び6年度は1年間の実績である。

### 3. 経営成績

#### (1) 収益及び費用の状況

損益計算書を前年同期と比較すると 22 頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

科 目		令和7年度	令和6年度 (上期)	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	1,893,725,772	2,064,861,663	△171,135,891
	2. 医 業 外 収 益	653,065,412	16,014,270	637,051,142
	3. 看 護 学 校 収 益	66,330,542	10,575,133	55,755,409
	4. 特 別 利 益	2,206,825	112,060	2,094,765
	計	2,615,328,551	2,091,563,126	523,765,425
総 費 用	1. 医 業 費 用	2,351,346,595	2,117,426,271	233,920,324
	2. 医 業 外 費 用	123,464,250	18,610,513	104,853,737
	3. 看 護 学 校 費	64,157,650	47,225,027	16,932,623
	4. 特 別 損 失	23,780,099	1,082,243	22,697,856
	計	2,562,748,594	2,184,344,054	378,404,540
当 年 度 純 損 益		52,579,957	△92,780,928	145,360,885

※前年度対比を行うため、令和6年度分の数値については、4月1日から9月30日までの6か月間の実績としている。

医業収益は1,893,725,772円で、171,135,891円の減少である。これは主に、入院収益が137,656,870円、外来収益が29,213,670円減少したことによるものである。

医業外収益は653,065,412円で、637,051,142円の増加である。これは主に、負担金が616,746,137円、長期前受金戻入が18,653,942円皆増したことによるものである。

看護学校収益は66,330,542円で、55,755,409円の増加である。これは主に、負担金が47,892,000円、長期前受金戻入が8,685,917円皆増したことによるものである。

特別利益は2,206,825円で、2,094,765円の増加である。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益計は2,615,328,551円で、523,765,425円(25.0%)の増加である。

医業費用は2,351,346,595円で、233,920,324円の増加である。これは主に、給与費が39,125,943円、材料費が28,361,136円増加し、減価償却費が145,777,453円皆増したことによるものである。

医業外費用は123,464,250円で、104,853,737円の増加である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が7,768,563円減少したものの、雑損失が112,622,300円増加したことによるものである。

看護学校費は 64,157,650 円で、16,932,623 円の増加である。これは主に、給与費が 6,982,316 円増加し、減価償却費が 8,265,818 円皆増したことによるものである。

特別損失は 23,780,099 円で、22,697,856 円の増加である。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

総費用計は 2,562,748,594 円で、378,404,540 円（17.3%）の増加である。

以上の結果、収支差引 52,579,957 円の純利益となり、当年度純損益は前年度と比較すると 145,360,885 円の増加となった。

## (2) 給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和7年度	令和6年度 (上期)	比較増減
		円	円	円
給与費	給 料	463,138,771	456,784,300	6,354,471
	手 当 等	430,735,874	408,531,087	22,204,787
	報 酬	169,853,957	170,307,238	△453,281
	法 定 福 利 費	175,256,725	172,935,162	2,321,563
	退 職 給 付 費	8,698,403	0	8,698,403
	小 計	A	1,247,683,730	1,208,557,787
材 料 費	B	487,742,238	459,381,102	28,361,136
経 費	C	463,408,705	444,848,931	18,559,774
計	A+B+C	2,198,834,673	2,112,787,820	86,046,853
医 業 収 益	D	1,893,725,772	2,064,861,663	△171,135,891
医業収益に占める給与費の割合(%)	A/D×100	65.9	58.5	7.4
医業収益に占める材料費の割合(%)	B/D×100	25.8	22.2	3.6
医業収益に占める経費の割合(%)	C/D×100	24.5	21.5	3.0
医 業 費 用	E	2,351,346,595	2,117,426,271	233,920,324
医業費用に占める給与費の割合(%)	A/E×100	53.1	57.1	△4.0
医業費用に占める材料費の割合(%)	B/E×100	20.7	21.7	△1.0
医業費用に占める経費の割合(%)	C/E×100	19.7	21.0	△1.3

※前年度対比を行うため、令和6年度分の数値については、4月1日から9月30日までの6か月間の実績としている。

令和7年度の給与費を、前年同期と比較すると 39,125,943 円（3.2%）増加、医業収益は 171,135,891 円（8.3%）減少し、医業収益に占める割合は 7.4 ポイント上昇した。医業費用は 233,920,324 円（11.0%）増加し、医業費用に占める割合は 4.0 ポイント低下した。給与費の増加は主に、給料、手当等及び退職給付費が増加したことによるものである。

材料費を、前年同期と比較すると 28,361,136 円 (6.2%) 増加し、医業収益に占める割合は 3.6 ポイント上昇し、医業費用に占める割合は 1.0 ポイント低下した。材料費の増加は主に、薬品費が減少したものの、診療材料費が増加したことによるものである。

経費を、前年同期と比較すると 18,559,774 円 (4.2%) 増加し、前年度と比較して医業収益に占める割合は 3.0 ポイント上昇し、医業費用に占める割合は 1.3 ポイント低下した。経費の増加は主に、消耗備品費、手数料、委託料が増加したことによるものである。

### (3) 経営比率

経営上の健全性・効率性を総合的に判断する比率は次のとおりである。

#### (ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が 100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。

経常収支は 74,153,231 円の経常利益となり、前年同期と比較すると 165,963,976 円増加した。経常収支比率は 102.9%で、7.1 ポイント上昇している。

[税抜]

区 分	令和7年度	令和6年度 (上期)	比較増減	令和6年度 (通期)
経常収益(円) A	2,613,121,726	2,091,451,066	521,670,660	4,755,466,051
経常費用(円) B	2,538,968,495	2,183,261,811	355,706,684	5,514,557,268
損益(円) A-B	74,153,231	△ 91,810,745	165,963,976	△759,091,217
経常収支比率(%) A/B×100	102.9	95.8	7.1	86.2

※前年度対比を行うため、令和6年度分の数値については、4月1日から9月30日までの6か月間の実績としている。

#### (イ) 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄われるか、また、どの程度の収益率を挙げているかをみるもので、これが 100%未満の病院は医業費用が医業収益で賄えていないことになる。

救急医療の確保に要する経費への一般会計繰入金を収益に含めた医業収支は 262,956,823 円の医業損失となり、医業収支比率は 88.8%となった。

[税抜]

区 分	令和7年度	令和6年度 (通期)
医業収益(円) A	1,893,725,772	4,064,176,904
一般会計繰入金(救急医療の確保分)(円) B	194,664,000	145,171,000
医業費用(円) C	2,351,346,595	5,137,672,924
損益(円) (A+B)-C	△262,956,823	△928,325,020
医業収支比率(%) (A+B) / C × 100	88.8	81.9

※令和7年度は6か月間、令和6年度は1年間の実績である。

#### 4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると23頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産 円	4,482,421,810	4,543,483,942	△61,062,132	△1.3%
	流 動 資 産	773,428,772	1,003,721,494	△230,292,722	△22.9%
資 産 合 計	5,255,850,582	5,547,205,436	△291,354,854	△5.3	
負 債	固 定 負 債	1,746,374,614	1,620,502,900	125,871,714	7.8%
	流 動 負 債	653,973,414	1,304,465,080	△650,491,666	△49.9%
	繰 延 収 益	286,885,804	312,005,063	△25,119,259	△8.1%
	計	2,687,233,832	3,236,973,043	△549,739,211	△17.0%
資 本	資 本 金	10,797,076,102	10,591,912,102	205,164,000	1.9%
	剰 余 金	△8,228,459,352	△8,281,679,709	53,220,357	0.6%
	計	2,568,616,750	2,310,232,393	258,384,357	11.2%
負 債 資 本 合 計	5,255,850,582	5,547,205,436	△291,354,854	△5.3	

※決算期末の財政状態を比較するため、令和7年度は令和7年9月30日時点、令和6年度は令和7年3月31日時点の貸借対照表の比較としている。

##### (1) 資 産

固定資産は4,482,421,810円で、61,062,132円(1.3%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は4,479,641,587円で、61,062,132円(1.3%)減少した。そのうち建物は74,485,346円減少し2,608,814,999円、構築物は21,677,362円減少し95,994,403円、器械備品は35,100,576円増加し648,773,637円となっている。

なお、土地は1,125,522,952円、車両運搬具は535,596円で、前年度と同額である。また、無形固定資産は電話加入権2,780,223円で、前年度と同額である。

流動資産は773,428,772円で、230,292,722円(22.9%)の減少である。これは主に、

現金預金が 94,912,360 円、未収金が 53,324,410 円、有価証券が 85,097,212 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 5,255,850,582 円で、291,354,854 円（5.3%）減少した。

## （2）負債

固定負債は 1,746,374,614 円で、125,871,714 円（7.8%）の増加である。これは主に、企業債が 118,400,000 円増加したことによるものである。

流動負債は 653,973,414 円で、650,491,666 円（49.9%）の減少である。これは主に、企業債が 336,842,725 円、未払金が 158,836,726 円、引当金が 154,712,000 円減少したことによるものである。

繰延収益は 286,885,804 円で、25,119,259 円（8.1%）の減少である。

以上、負債合計は 2,687,233,832 円で、549,739,211 円（17.0%）減少した。

## （3）資本

資本金は 10,797,076,102 円で、205,164,000 円（1.9%）の増加である。

剰余金はマイナス 8,228,459,352 円で、53,220,357 円（0.6%）の増加である。そのうち資本剰余金は 992,822,490 円で、640,400 円（0.1%）増加した。これは主に、寄附金が 615,000 円増加したことによるものである。また、欠損金は 9,221,281,842 円で、52,579,957 円（0.6%）の減少である。これは、前年度繰越欠損金 9,273,861,799 円に、当年度純利益 52,579,957 円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は 2,568,616,750 円で、258,384,357 円（11.2%）増加した。

上記により、負債資本合計は 5,255,850,582 円である。

## （4）未収金

病院事業の未収金（令和 7 年 9 月 30 日現在）は 570,810,885 円で、前年度と比較すると 53,324,410 円（8.5%）の減少となっている。令和 7 年度分未収金 552,555,745 円の主なものは、医業収益の入院・外来の保険者負担分である。なお、入院・外来の保険者負担分は、制度上 2 か月遅れで収入される。

過年度分 18,255,140 円は、患者等の自己負担分である。

令和 7 年度の不納欠損処分は実施されなかった。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
現年度 分	医業未収金	550,858,298	568,200,394	△17,342,096
	医業外未収金	1,688,447	34,117,356	△ 32,428,909
	看護学校未収金	9,000	21,025	△ 12,025
	その他未収金	0	7,408,000	△ 7,408,000
	小 計	552,555,745	609,746,775	△57,191,030
過年度 分	令和6年度	4,216,470	-	4,216,470
	令和5年度	1,848,900	1,996,420	△ 147,520
	令和4年度	967,280	972,280	△ 5,000
	令和3年度	171,650	222,980	△ 51,330
	令和2年度	2,974,160	2,994,300	△ 20,140
	令和元年度	1,506,160	1,531,020	△ 24,860
	平成30年度	791,260	791,260	0
	平成29年度	943,777	973,777	△ 30,000
	平成28年度	796,020	796,020	0
	平成27年度	1,100,149	1,100,149	0
	平成26年度	1,289,404	1,300,404	△ 11,000
	平成25年度	616,580	616,580	0
	平成24年度	51,960	87,960	△ 36,000
	平成23年度	345,650	345,650	0
	平成22年度	88,100	88,100	0
	平成21年度	23,000	23,000	0
	平成18年度	224,860	248,860	△ 24,000
	平成17年度	33,530	33,530	0
	平成16年度	129,240	129,240	0
	平成15年度	136,990	136,990	0
小 計	18,255,140	14,388,520	3,866,620	
計		570,810,885	624,135,295	△53,324,410
不能欠損額		0	1,104,920	△1,104,920

※令和7年度は令和7年9月30日時点、令和6年度は令和7年3月31日時点の実績である。

(5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 全国平均
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	74.6	81.9	85.3	70.8
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.1	29.2	33.2	51.7
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.9	47.3	54.3	33.7
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	152.6	173.3	157.0	209.9
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	126.8	76.9	118.3	200.4
(カ) 当座 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.7	70.8	105.6	193.7

※令和7年度は令和7年9月30日時点、令和6年度は令和7年3月31日時点、令和5年度は令和6年3月31日時点の実績である。

※全国平均は地方公営企業年鑑より引用した数値である。

- (ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされている。当年度は85.3%で、前年度と比較すると3.4ポイント上昇している。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は33.2%で、前年度と比較すると4.0ポイント上昇している。
- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は54.3%で、前年度と比較すると7.0ポイント上昇している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいと高率となる傾向である。なお、自己資本がマイナスになる場合は算出されない。当年度は157.0%で、前年度と比較すると16.3ポイント低下している。

(カ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 118.3%で、前年度と比較すると 41.4 ポイント上昇している。

(カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 105.6%で、前年度と比較すると 34.8 ポイント上昇している。

#### (キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和5年度 (通期)	令和6年度 (通期)	令和7年度
有形固定資産減価償却費 (円)	324,318,789	323,060,685	154,043,271
減 価 償 却 費 計 (円)	324,318,789	323,060,685	154,043,271
総 費 用 額 (円)	5,343,245,763	5,526,352,927	2,562,748,594
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	6.1	5.8	6.0

※令和7年度は6か月間、令和5年度及び6年度は1年間の実績である。

減価償却費は 154,043,271 円で、総費用に占める割合は 6.0%となっている。

#### (ク)企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (通期)	令和6年度 (通期)	令和7年度
当年度借入額 (円)	62,400,000	311,700,000	118,400,000
企業債償還元金 (円)	803,190,691	710,317,149	336,842,725
企業債利息 (円)	52,128,988	32,816,994	10,783,016
企業債元利償還金 (円)	855,319,679	743,134,143	347,625,741
年度末企業債残高 (円)	1,738,605,167	1,339,988,018	1,121,545,293
総 費 用 額 (円)	5,343,245,763	5,526,352,927	2,562,748,594
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	1.0	0.6	0.4

※令和7年度は6か月間、令和5年度及び6年度は1年間の実績である。

当年度借入額は118,400,000円で、これは医療機器整備事業に係る借入によるものである。

企業債の元利償還金は347,625,741円で、総費用に占める企業債利息の割合は0.4%となっている。

## (6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度 (通期)	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	52,579,957	△ 770,032,782	822,612,739
減価償却費	172,266,122	323,060,685	△ 150,794,563
長期前受金戻入額	△ 27,339,859	△ 63,751,661	36,411,802
受取利息及び配当金	△ 967,482	△ 1,399,160	431,678
支払利息及び企業債取扱諸費	10,783,016	32,816,994	△ 22,033,978
固定資産除却費	1,936,810	15,325,496	△ 13,388,686
未収金の増減額 (△は増加)	45,916,410	79,520,986	△ 33,604,576
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3,041,260	△ 17,421,991	14,380,731
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,533,163	△ 13,321,751	△ 17,211,412
引当金の増減額 (△は減少)	△ 147,240,286	9,746,853	△ 156,987,139
有価証券差損益 (△は益)	1,195,654	4,444,283	△ 3,248,629
預り金の増減額 (△は減少)	△ 100,215	△ 1,462,936	1,362,721
小計	75,455,704	△ 402,474,984	477,930,688
受取利息及び配当金	967,482	1,399,160	△ 431,678
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,783,016	△ 32,816,994	22,033,978
計	65,640,170	△ 433,892,818	499,532,988

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	83,901,558	-	83,901,558
有形固定資産の取得による支出	△ 241,444,363	△ 110,869,120	△ 130,575,243
補助金による収入	7,408,000	308,000	7,100,000
寄附金による収入	615,000	300,000	315,000
計	△ 149,519,805	△ 110,261,120	△ 39,258,685

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,400,000	311,700,000	△ 193,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 333,333,531	△ 703,309,274	369,975,743
その他の企業債の償還による支出	△ 3,509,194	△ 7,007,875	3,498,681
他会計からの負担金による収入	2,246,000	4,327,000	△ 2,081,000
他会計からの出資金による収入	205,164,000	436,854,000	△ 231,690,000
計	△ 11,032,725	42,563,851	△ 53,596,576

資金増減額	△ 94,912,360	△ 501,590,087	406,677,727
資金期首残高	223,551,871	725,141,958	△ 501,590,087
資金期末残高	128,639,511	223,551,871	△ 94,912,360

※令和7年度は6か月間、令和6年度は1年間の実績である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常 of 病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、当年度純利益が 52,579,957 円の黒字となったことなどから、65,640,170 円となった。

投資活動では、有形固定資産の取得により 241,444,363 円を支出したが、有価証券の売却による収入 83,901,558 円などもあり、マイナス 149,519,805 円となった。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に 333,333,531 円を支出したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 118,400,000 円や他会計からの出資金による収入 205,164,000 円などもあり、マイナス 11,032,725 円となった。

この結果、資金期末残高は 128,639,511 円となった。

## むすび

以上が令和7年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

市立病院の利用状況を前年同期と比較すると、延利用患者数は49,170人で、9,864人減少している。その内訳は延入院患者数が18,736人（1日平均102.4人）で、6,778人（1日平均37.0人）減少し、延外来患者数は30,434人（1日平均245.4人）で、3,086人（1日平均24.9人）の減少としている。また、病床利用率は18.5ポイント低下し51.2%となっている。

経営状況を前年同期と比較すると、事業収益が2,615,328,551円で、523,765,425円（25.0%）の増加となり、事業費用は2,562,748,594円で、378,404,540円（17.3%）の増加となっている。その結果、当年度純損益は52,579,957円の純利益となり、前年同期に比べ145,360,885円の改善となった。また、前年度繰越欠損金を加えた病院事業の最終の未処理欠損金は9,221,281,842円となっている。

なお、経常収支比率については、前年同期に比べ7.1ポイント上昇の102.9%となっている。

事業別詳細では、市立病院において、医業収益が1,893,725,772円で171,135,891円の減少、医業費用は2,351,346,595円で233,920,324円増加し、医業収支は457,620,823円の損失となり、前年同期に比べ405,056,215円減少した。これは主に、医業収益において、延入院患者数及び延外来患者数の減少により入院収益及び外来収益が減少した一方で、医業費用においては、人事院勧告等による給料及び手当等、退職給付費の増加、さらに近年の物価高騰による診療材料費及び委託料の増加等によるものである。

次に、医業外収益は、653,065,412円で637,051,142円の増加し、医業外費用は123,464,250円で104,853,737円増加している、その結果、医業外収支は529,601,162円の利益となり、前年同期に比べ532,197,405円増加している。これは主に、医業外収益において、一般会計からの繰入金が増加したことが要因である。

また、医業収支と医業外収支を合わせた市立病院単体の経常収支は、前年同期に比べ127,141,190円増加し、71,980,339円の利益となっている。

令和7年度においても、看護師不足を要因とした入院患者の受入れ制限や病棟閉鎖に伴う病床利用率の大幅な低下に加え、呼吸器内科や小児科の医師数減少による外来患者数の減少など、経営環境は非常に厳しい状況にある。

名張市立病院は、令和7年10月をもって地方独立行政法人へと移行したが、今後は「地方独立行政法人名張市立病院中期目標」及び「地方独立行政法人名張市立病院中期

計画」に基づき、人口減少及び少子高齢化による疾病構造の変化、医療需要の増大及び多様化、医療従事者不足並びに働き方改革等の課題に対処するとともに、看護師不足による病床制限の段階的解除に向け、重点的かつ早急に取り組まれない。

なお、会計事務については、医業収益未収金の管理において、一部改善を要するものが見受けられたので、適切な管理に努められない。

看護専門学校においては、収益が 66,330,542 円で 55,755,409 円増加し、費用は 64,157,650 円で 16,932,623 円増加した結果、収支差引は 2,172,892 円の利益となった。

同校は、全国的に看護師不足が深刻化する中、市立病院の看護師確保に資する重要な役割を担っていることから、学生数の確保を図るとともに、市立病院との連携による教育体制の充実及び学生支援に取り組み、地域で求められる看護師の養成に努められない。

今後は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、機動性及び透明性を十分に活かした病院運営を行い、地域医療を支える中核医療機関として市民に安全安心で良質な医療を継続的に提供されることを期待する。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和7年度	構成 比率	令和6年度(上期)	構成 比率	比較増減	増減率		令和7年度	構成 比率	令和6年度(上期)	構成 比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	2,351,346,595	91.8	2,117,426,271	96.9	233,920,324	11.0	1. 医業収益	1,893,725,772	72.4	2,064,861,663	98.7	△ 171,135,891	△ 8.3
(1) 給与費	1,247,683,730	48.7	1,208,557,787	55.3	39,125,943	3.2	(1) 入院収益	1,395,619,400	53.4	1,533,276,270	73.3	△ 137,656,870	△ 9.0
(2) 材料費	487,742,238	19.0	459,381,102	21.0	28,361,136	6.2	(2) 外来収益	478,107,241	18.3	507,320,911	24.3	△ 29,213,670	△ 5.8
(3) 経費	463,408,705	18.1	444,848,931	20.4	18,559,774	4.2	(3) その他医業収益	19,999,131	0.8	24,264,482	1.2	△ 4,265,351	△ 17.6
(4) 減価償却費	145,777,453	5.7	0	0.0	145,777,453	皆増	2. 医業外収益	653,065,412	25.0	16,014,270	0.8	637,051,142	3,978.0
(5) 資産減耗費	2,049,111	0.1	0	0.0	2,049,111	皆増	(1) 受取利息及び 配当金	967,482	0.0	699,610	0.0	267,872	38.3
(6) 研究研修費	4,685,358	0.2	4,638,451	0.2	46,907	1.0	(2) 補助金	110,000	0.0	1,286,000	0.1	△ 1,176,000	△ 91.4
2. 医業外費用	123,464,250	4.8	18,610,513	0.9	104,853,737	563.4	(3) 負担金	616,746,137	23.6	0	0.0	616,746,137	皆増
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,636,897	0.4	18,405,460	0.8	△ 7,768,563	△ 42.2	(4) 長期前受金戻入	18,653,942	0.7	0	0.0	18,653,942	皆増
(3) 雑損失	112,827,353	4.4	205,053	0.0	112,622,300	54,923.5	(5) その他医業外収益	16,587,851	0.6	14,028,660	0.7	2,559,191	18.2
3. 看護学校費	64,157,650	2.5	47,225,027	2.2	16,932,623	35.9	3. 看護学校収益	66,330,542	2.5	10,575,133	0.5	55,755,409	527.2
(1) 給与費	43,791,791	1.7	36,809,475	1.7	6,982,316	19.0	(1) 授業料及び受験料	9,422,500	0.4	10,549,800	0.5	△ 1,127,300	△ 10.7
(2) 経費	11,953,922	0.5	10,329,999	0.5	1,623,923	15.7	(2) 負担金	47,892,000	1.8	0	0.0	47,892,000	皆増
(3) 減価償却費	8,265,818	0.3	0	0.0	8,265,818	皆増	(3) 長期前受金戻入	8,685,917	0.3	0	0.0	8,685,917	皆増
(4) 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,119	0.0	85,553	0.0	60,566	70.8	(4) その他看護学校 収益	330,125	0.0	25,333	0.0	304,792	1,203.1
4. 特別損失	23,780,099	0.9	1,082,243	0.0	22,697,856	2,097.3	4. 特別利益	2,206,825	0.1	112,060	0.0	2,094,765	1,869.3
(1) 過年度損益修正損	23,780,099	0.9	1,082,243	0.0	22,697,856	2,097.3	(1) 過年度損益修正益	2,206,825	0.1	112,060	0.0	2,094,765	1,869.3
小 計	2,562,748,594	100.0	2,184,344,054	100.0	378,404,540	17.3	合 計	2,615,328,551	100.0	2,091,563,126	100.0	523,765,425	25.0
当年度純利益	52,579,957		△ 92,780,928		145,360,885	-							
合 計	2,615,328,551		2,091,563,126		523,765,425	25.0							

※前年度対比を行うため、令和6年度分の数値については、4月1日から9月30日までの6か月間の実績としている。

別表 2

## 比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	4,482,421,810	85.3	4,543,483,942	81.9	△ 61,062,132	△ 1.3	3. 固定負債	1,746,374,614	33.2	1,620,502,900	29.2	125,871,714	7.8
(1) 有形固定資産	4,479,641,587	85.2	4,540,703,719	81.9	△ 61,062,132	△ 1.3	(1) 企業債	840,277,691	16.0	721,877,691	13.0	118,400,000	16.4
イ. 土地	1,125,522,952	21.4	1,125,522,952	20.3	0	0.0	(2) 引当金	906,096,923	17.2	898,625,209	16.2	7,471,714	0.8
ロ. 建物	2,608,814,999	49.6	2,683,300,345	48.4	△ 74,485,346	△ 2.8	4. 流動負債	653,973,414	12.4	1,304,465,080	23.5	△ 650,491,666	△ 49.9
ハ. 構築物	95,994,403	1.8	117,671,765	2.1	△ 21,677,362	△ 18.4	(1) 企業債	281,267,602	5.4	618,110,327	11.1	△ 336,842,725	△ 54.5
ニ. 器械備品	648,773,637	12.3	613,673,061	11.1	35,100,576	5.7	(2) 未払金	363,405,394	6.9	522,242,120	9.4	△ 158,836,726	△ 30.4
ホ. 車両運搬具	535,596	0.0	535,596	0.0	0	0.0	(3) 引当金	0	0.0	154,712,000	2.8	△ 154,712,000	皆減
(2) 無形固定資産	2,780,223	0.1	2,780,223	0.1	0	0.0	(4) その他流動負債	9,300,418	0.2	9,400,633	0.2	△ 100,215	△ 1.1
イ. 電話加入権	2,780,223	0.1	2,780,223	0.1	0	0.0	5. 繰延収益	286,885,804	5.5	312,005,063	5.6	△ 25,119,259	△ 8.1
2. 流動資産	773,428,772	14.7	1,003,721,494	18.1	△ 230,292,722	△ 22.9	(1) 長期前受金	286,885,804	5.5	312,005,063	5.6	△ 25,119,259	△ 8.1
(1) 現金預金	128,639,511	2.4	223,551,871	4.0	△ 94,912,360	△ 42.5	6. 資本金	10,797,076,102	205.4	10,591,912,102	190.9	205,164,000	1.9
(2) 未収金	570,810,885	10.9	624,135,295	11.3	△ 53,324,410	△ 8.5	7. 剰余金	△ 8,228,459,352	△ 156.6	△ 8,281,679,709	△ 149.3	53,220,357	0.6
貸倒引当金 (△)	8,691,091	0.2	8,691,091	0.2	0	0.0	(1) 資本剰余金	992,822,490	18.9	992,182,090	17.9	640,400	0.1
(3) 有価証券	0	0.0	85,097,212	1.5	△ 85,097,212	皆減	イ. 寄附金	6,584,000	0.1	5,969,000	0.1	615,000	10.3
(4) 貯蔵品	82,669,467	1.6	79,628,207	1.4	3,041,260	3.8	ロ. 負担金	310,590,202	5.9	310,564,802	5.6	25,400	0.0
資 産 合 計	5,255,850,582	100.0	5,547,205,436	100.0	△ 291,354,854	△ 5.3	ハ. 補助金	675,648,288	12.9	675,648,288	12.2	0	0.0
※決算期末の財政状態を比較するため、令和7年度は令和7年9月30日時点、令和6年度は令和7年3月31日時点の貸借対照表の比較としている。							(2) 欠損金 (△)	9,221,281,842	175.4	9,273,861,799	167.2	△ 52,579,957	△ 0.6
							イ. 当年度未処理欠損金 (△)	9,221,281,842	175.4	9,273,861,799	167.2	△ 52,579,957	△ 0.6
							負債資本合計	5,255,850,582	100.0	5,547,205,436	100.0	△ 291,354,854	△ 5.3